

第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。(決算審査調書第1表参照)

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比較増減額	増減率
歳 入 (A)	240,242,843	210,408,079	△ 29,834,764	△ 12.4
歳 出 (B)	235,208,367	204,934,200	△ 30,274,166	△ 12.9
歳入歳出差引額 (C=A-B)	5,034,476	5,473,878	439,402	8.7
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	302,928	282,978	△ 19,950	△ 6.6
実質収支額 (C-D)	4,731,547	5,190,900	459,353	9.7

1 一般会計歳入

(1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。(決算審査調書第5、7表参照)

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	249,548,974	222,450,640	△ 27,098,333	△ 10.9
調 定 額 (B)	244,171,337	213,070,996	△ 31,100,341	△ 12.7
収 入 済 額 (C)	240,242,843	210,408,079	△ 29,834,764	△ 12.4
執 行 率 (C/A×100)	96.3	94.6	△ 1.7	—
収 入 率 (C/B×100)	98.4	98.8	0.4	—
不 納 欠 損 額 (D)	771,922	78,307	△ 693,615	△ 89.9
収 入 未 済 額 (B-C-D)	3,156,571	2,584,610	△ 571,961	△ 18.1

歳入は、予算現額2,224億5,064万円(当初予算額1,938億5,620万円、補正予算額259億8,040万円の増、繰越財源充当額26億1,403万円)に対し、調定額2,130億7,099万円、収入済額2,104億807万円、不納欠損額7,830万円、収入未済額25億8,461万円となっている。

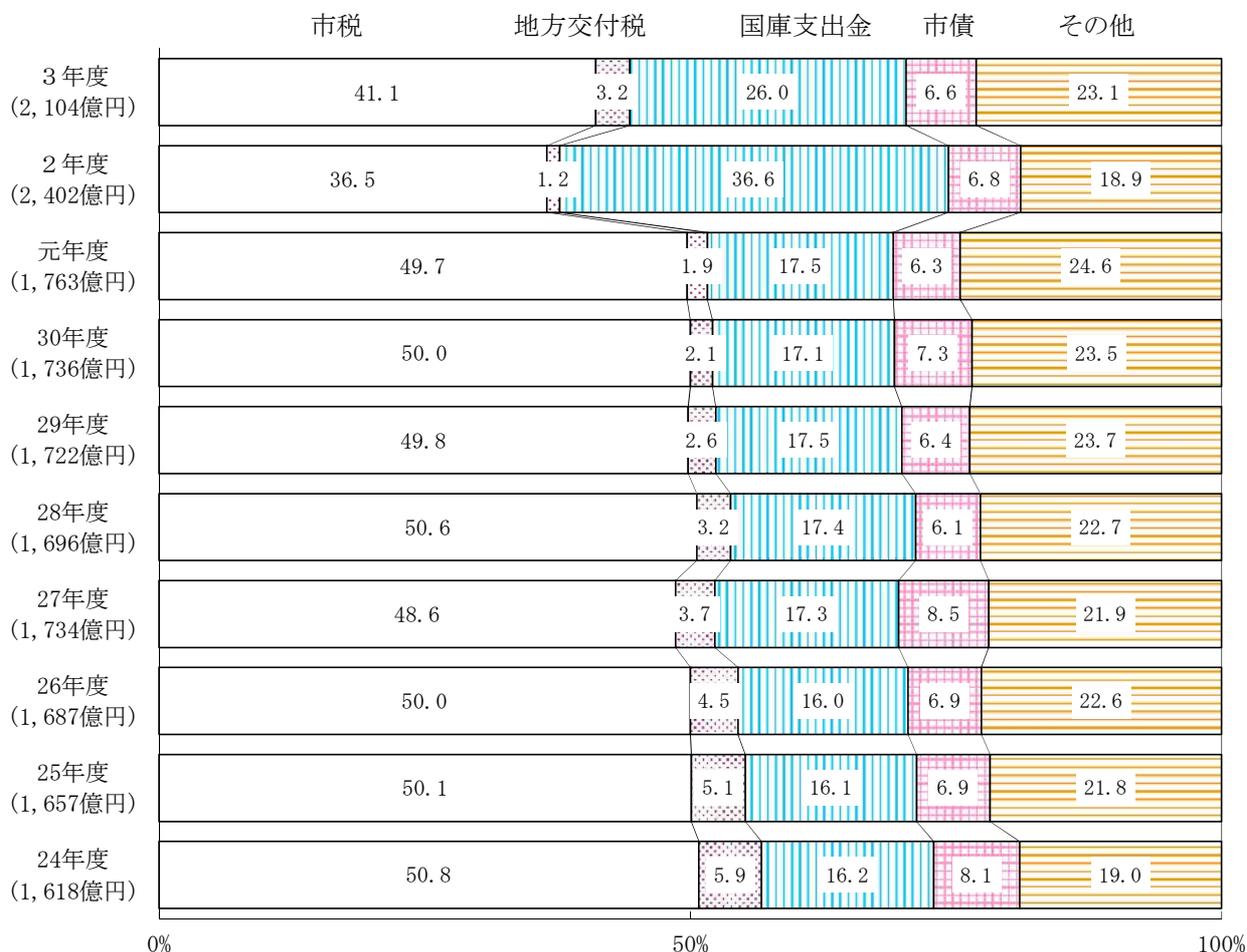
収入済額は、前年度に比べ298億3,476万円(12.4%)減少している。これは主として、地方交付税で40億4,375万円(145.3%)、繰越金で37億4,799万円(291.3%)、県支出金で10億877万円(8.3%)、それぞれ増加したが、国庫支出金で331億9,983万円(37.8%)、諸収入で41億5,378万円(39.8%)、市債で26億2,660万円(16.0%)、市税で10億7,393万円(1.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額が前年度に比べ6億9,361万円(89.9%)減少しているのは、主として、市税で7億1,340万円(95.1%)減少したためである。

収入未済額が前年度に比べ5億7,196万円(18.1%)減少しているのは、主として、市税で5億2,289万円(25.9%)減少したためである。

(2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりである。(決算審査調書第5表参照)



3年度の款別歳入の構成比は、市税が865億7,878万円、41.1%で最も高くなっている。国庫支出金が546億3,162万円、26.0%、市債が137億8,670万円、6.6%、県支出金が132億3,414万円、6.3%、地方消費税交付金が103億2,651万円、4.9%、地方交付税が68億2,720万円、3.2%と続いている。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりである。(決算審査調書第5、7表参照)

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	87,773,741	86,126,788	△ 1,646,953	△ 1.9
調 定 額	90,424,211	88,113,981	△ 2,310,230	△ 2.6
収 入 済 額	87,652,716	86,578,786	△ 1,073,930	△ 1.2
執 行 率	99.9	100.5	0.7	—
収 入 率	96.9	98.3	1.3	—
不 納 欠 損 額	750,336	36,932	△ 713,403	△ 95.1
収 入 未 済 額	2,021,158	1,498,262	△ 522,896	△ 25.9

市税の税目別の内訳は、次のとおりである。(決算審査調書第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	43,433,634	49.6	42,091,826	48.6	△ 1,341,808	△ 3.1
個人市民税	39,691,423	45.3	38,459,070	44.4	△ 1,232,352	△ 3.1
法人市民税	3,742,211	4.3	3,632,756	4.2	△ 109,455	△ 2.9
固 定 資 産 税	32,656,145	37.3	32,750,481	37.8	94,335	0.3
軽 自 動 車 税	373,570	0.4	389,000	0.4	15,429	4.1
市 た ば こ 税	2,075,574	2.4	2,210,459	2.6	134,884	6.5
特 別 土 地 保 有 税	29,550	0.0	0	0.0	△ 29,550	皆減
入 湯 税	9,645	0.0	8,599	0.0	△ 1,046	△ 10.8
事 業 所 税	1,330,122	1.5	1,391,159	1.6	61,037	4.6
都 市 計 画 税	7,744,472	8.8	7,737,259	8.9	△ 7,213	△ 0.1
計	87,652,716	100.0	86,578,786	100.0	△ 1,073,930	△ 1.2

収入済額は、前年度に比べ10億7,393万円(1.2%)減少している。市民税では、個人市民税は主に給与所得及び営業所得に係る住民税の減少により12億3,235万円(3.1%)減少し、法人市民税は主に運輸・通信業の収益減や法人税割の税率変更により1億945万円(2.9%)減少している。その他の主な税目では、市たばこ税は税率の引上げにより1億3,488万円(6.5%)増加している。

不納欠損額の内訳は、市民税1,995万円、固定資産税1,290万円、都市計画税330万円、軽自動車税76万円となっている。

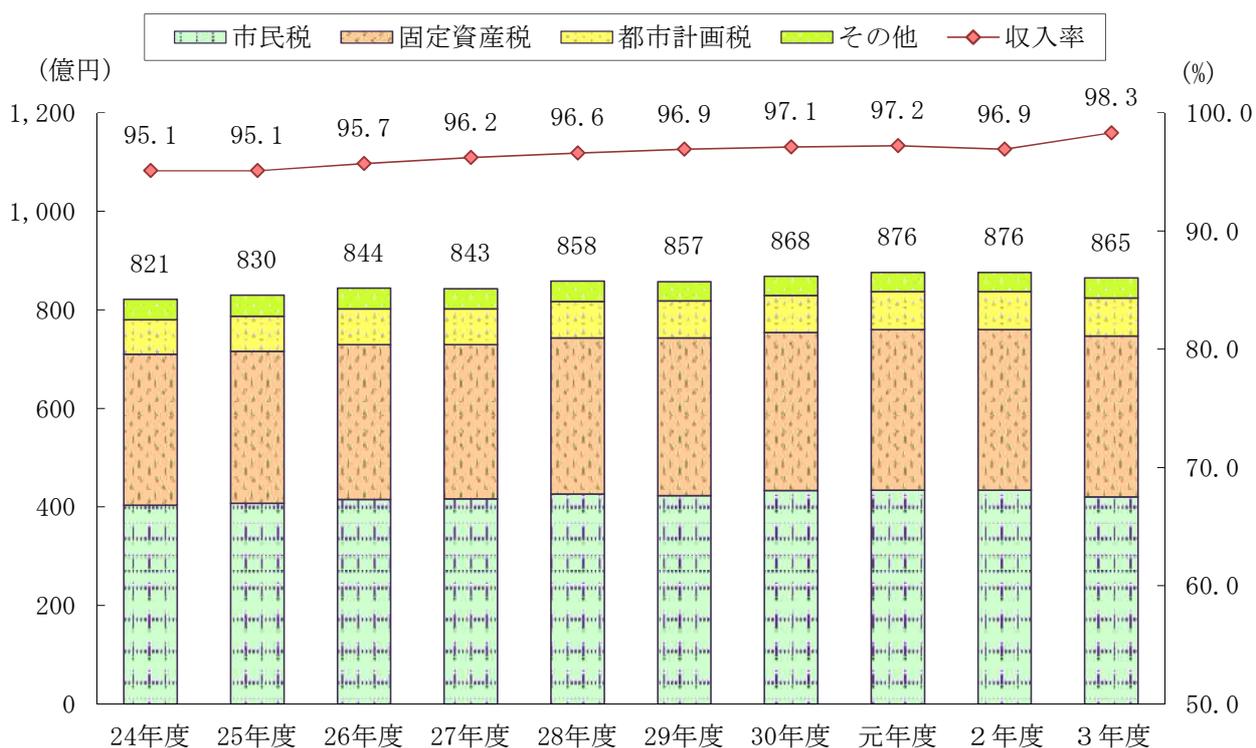
収入未済額の主なものは、特別土地保有税5億7,959万円、市民税5億2,057万円、固定資産税3億248万円となっている。

市税の収入状況を現年度・滞納繰越別にみると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
現 年 度 分	85,264,855	86,106,929	85,748,247	0	358,681	99.6	99.1
滞 納 繰 越 分	861,933	2,007,052	830,538	36,932	1,139,580	41.4	20.3
計	86,126,788	88,113,981	86,578,786	36,932	1,498,262	98.3	96.9

最近10か年の市税収入額・収入率の状況を図示すると、次のとおりである。



注 収入額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記

第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額	835,201	839,201	4,000	0.5
調 定 額	855,343	868,936	13,592	1.6
収 入 済 額	855,343	868,936	13,592	1.6
執 行 率	102.4	103.5	1.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税6億1,400万円、地方揮発油譲与税2億1,475万円、森林環境譲与税4,006万円、特別とん譲与税10万円などとなっている。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(平成20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の333(平成22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額、地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税の10分の9(2年度及び3年度は20分の17、4年度及び5年度は25分の22)に相当する額を、私有林人工林の面積、林業就業者数、人口の比率により按分して譲与されるものである。森林環境税は6年度から課税される国税で、2年度から6年度までの譲与税財源は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用されている。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものである。

第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	96,000	103,000	7,000	7.3
調 定 額	117,218	93,705	△ 23,513	△ 20.1
収 入 済 額	117,218	93,705	△ 23,513	△ 20.1
執 行 率	122.1	91.0	△ 31.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子に対して課税される県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	661,000	672,000	11,000	1.7
調 定 額	656,974	949,419	292,445	44.5
収 入 済 額	656,974	949,419	292,445	44.5
執 行 率	99.4	141.3	41.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式などの特定配当等に対して課税される県民税配当割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	401,000	654,000	253,000	63.1
調 定 額	759,714	1,121,935	362,221	47.7
収 入 済 額	759,714	1,121,935	362,221	47.7
執 行 率	189.5	171.5	△ 17.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

第14款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	398,000	541,000	143,000	35.9
調 定 額	361,986	661,329	299,343	82.7
収 入 済 額	361,986	661,329	299,343	82.7
執 行 率	91.0	122.2	31.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の7.7%(2年度は3.4%)が、従業者数により按分して交付されるものである。

第15款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,196,000	9,548,000	352,000	3.8
調 定 額	9,444,886	10,326,515	881,629	9.3
収 入 済 額	9,444,886	10,326,515	881,629	9.3
執 行 率	102.7	108.2	5.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものである。

第16款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	124,000	133,000	9,000	7.3
調 定 額	126,178	145,179	19,001	15.1
収 入 済 額	126,178	145,179	19,001	15.1
執 行 率	101.8	109.2	7.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第21款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	127,000	132,000	5,000	3.9
調 定 額	98,317	124,042	25,725	26.2
収 入 済 額	98,317	124,042	25,725	26.2
執 行 率	77.4	94.0	16.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割の40.85%(元年10月1日から3年度は44.65%)が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものである。

第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	382,913	647,391	264,478	69.1
調 定 額	382,913	795,257	412,344	107.7
収 入 済 額	382,913	795,257	412,344	107.7
執 行 率	100.0	122.8	22.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別控除分、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減分)3億5,939万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(中小事業者等に対する特例措置による固定資産税及び都市計画税の軽減分)4億3,586万円と

なっている。

第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,817,166	6,778,580	3,961,414	140.6
調 定 額	2,783,445	6,827,203	4,043,758	145.3
収 入 済 額	2,783,445	6,827,203	4,043,758	145.3
執 行 率	98.8	100.7	1.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、普通交付税64億2,858万円、特別交付税3億9,862万円となっている。

第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	65,000	65,000	0	0.0
調 定 額	64,228	61,352	△ 2,876	△ 4.5
収 入 済 額	64,228	61,352	△ 2,876	△ 4.5
執 行 率	98.8	94.4	△ 4.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものである。

第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	707,049	815,088	108,039	15.3
調 定 額	779,184	794,802	15,617	2.0
収 入 済 額	697,692	735,251	37,559	5.4
執 行 率	98.7	90.2	△ 8.5	—
収 入 率	89.5	92.5	3.0	—
不 納 欠 損 額	2,667	2,597	△ 69	△ 2.6
収 入 未 済 額	78,825	56,953	△ 21,871	△ 27.7

収入済額の主なもの、保育所保育料7億1,201万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ3,755万円(5.4%)増加している。これは主として、保育所保育料で4,174

万円(6.2%)増加したことによるものである。

不納欠損額は、保育所保育料259万円となっている。

収入未済額は、保育所保育料5,695万円となっている。

第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,488,554	6,608,565	120,011	1.8
調 定 額	6,258,611	6,386,716	128,104	2.0
収 入 済 額	6,132,565	6,272,488	139,923	2.3
執 行 率	94.5	94.9	0.4	—
収 入 率	98.0	98.2	0.2	—
不 納 欠 損 額	11,059	8,586	△ 2,472	△ 22.4
収 入 未 済 額	114,987	105,641	△ 9,346	△ 8.1

収入済額の内訳は、使用料54億2,511万円、手数料8億2,992万円、証紙収入1,744万円となっている。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入14億9,605万円、道路占用料9億4,445万円、自転車駐車場使用料4億5,688万円、改良住宅等家賃収入3億8,326万円、留守家庭児童育成センター使用料3億6,042万円となっている。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料4億8,430万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億5,191万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ1億3,992万円(2.3%)増加している。これは主として、墓地使用料で9,508万円(60.7%)減少したが、留守家庭児童育成センター使用料で9,482万円(35.7%)、運動施設使用料で4,922万円(17.1%)、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、市営住宅等家賃収入482万円、改良住宅等家賃収入333万円、市営住宅等駐車場使用料17万円、市営住宅等住宅敷使用料13万円、改良住宅等駐車場使用料9万円、水路使用料2万円となっている。

収入未済額の主なものは、改良住宅等家賃収入5,232万円、市営住宅等家賃収入3,428万円、留守家庭児童育成センター使用料1,424万円となっている。

第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	89,905,228	60,100,082	△ 29,805,146	△ 33.2
調 定 額	87,831,457	54,631,625	△ 33,199,832	△ 37.8
収 入 済 額	87,831,457	54,631,625	△ 33,199,832	△ 37.8
執 行 率	97.7	90.9	△ 6.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金65億6,640万円、障害福祉サービス費等事業費52億2,275万円、生活扶助費等国庫負担金50億8,073万円、医療扶助費等国庫負担金50億1,421万円、児童手当措置費49億9,968万円、非課税世帯等臨時特別給付金事業費39億7,000万円、施設型給付費国庫交付金36億4,871万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ331億9,983万円(37.8%)減少している。これは主として、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金で60億1,047万円(1,081.2%)、非課税世帯等臨時特別給付金事業費で39億7,000万円(皆増)、それぞれ増加したが、特別定額給付金事業費で483億6,420万円(皆減)減少したことによるものである。

第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,812,729	13,903,470	1,090,741	8.5
調 定 額	12,225,374	13,234,147	1,008,772	8.3
収 入 済 額	12,225,374	13,234,147	1,008,772	8.3
執 行 率	95.4	95.2	△ 0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費24億5,599万円、施設型給付費県負担金17億5,738万円、保険基盤安定費(国民健康保険)12億8,186万円、児童手当措置費10億9,427万円、県税徴収交付金7億8,723万円、保険基盤安定費(後期高齢)7億8,357万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ10億877万円(8.3%)増加している。これは主として、国勢調査費で2億615万円(皆減)減少したが、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金で3億4,327万円(著増)、新型コロナウイルス感染症対策事業費で1億9,817万円(皆増)、衆議院議員選挙費で1億6,483万円(皆増)、地域介護拠点整備費で1億5,589万円(139.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,010,084	799,080	△ 211,004	△ 20.9
調 定 額	1,027,836	945,014	△ 82,821	△ 8.1
収 入 済 額	1,027,836	944,933	△ 82,902	△ 8.1
執 行 率	101.8	118.3	16.5	—
収 入 率	100.0	100.0	△ 0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	80	80	皆増

収入済額の主なものは、土地売払収入5億8,433万円、普通財産貸付収入2億9,884万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ8,290万円(8.1%)減少している。これは主として、土地売払収入で1億958万円(15.8%)減少したことによるものである。

収入未済額は、普通財産貸付収入8万円となっている。

第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	240,016	243,192	3,176	1.3
調 定 額	266,474	290,867	24,392	9.2
収 入 済 額	266,474	290,867	24,392	9.2
執 行 率	111.0	119.6	8.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、土木費寄附金8,839万円、一般寄附金8,570万円、総務費寄附金4,858万円、民生費寄附金3,831万円となっている。

収入済額のうち、ふるさと納税によるものは8,489件、1億6,971万円で、前年度に比べ2,274件、4,249万円増加している。

寄附金の主な充当先は、土木費寄附金ではバス事業基金に6,584万円、公共施設等整備基金に1,729万円、総務費寄附金では地区自治団体運営費に2,279万円、新型コロナウイルス感染症対策基金に1,721万円、民生費寄附金では「青い鳥」福祉基金に3,636万円となっている。

第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,295,279	6,493,651	2,198,372	51.2
調 定 額	613,740	633,770	20,029	3.3
収 入 済 額	613,740	633,770	20,029	3.3
執 行 率	14.3	9.8	△ 4.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、基金繰入金 5 億9,290万円、特別会計繰入金4,086万円となっている。

基金繰入金の主なものは、公共施設保全積立基金繰入金 2 億2,207万円、墓地整備基金繰入金 1 億3,340万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ2,002万円(3.3%)増加している。これは主として、国民健康保険特別会計繰入金で6,645万円(61.9%)減少したが、墓地整備基金繰入金で 1 億207万円(325.7%)増加したことによるものである。

第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,286,486	5,034,475	3,747,989	291.3
調 定 額	1,286,486	5,034,476	3,747,990	291.3
収 入 済 額	1,286,486	5,034,476	3,747,990	291.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金47億3,154万円、繰越事業費充当分 3 億292万円となっている。

繰越事業費充当分の主なものは、道路橋梁新設改良事業4,575万円、街路事業4,370万円、小学校施設整備事業4,353万円、民間老人福祉施設整備補助事業3,417万円、学校教育活動継続支援事業(小学校費)3,000万円となっている。

第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,483,428	6,698,577	△ 3,784,851	△ 36.1
調 定 額	11,393,405	7,244,021	△ 4,149,383	△ 36.4
収 入 済 額	10,443,945	6,290,158	△ 4,153,787	△ 39.8
執 行 率	99.6	93.9	△ 5.7	—
収 入 率	91.7	86.8	△ 4.8	—
不 納 欠 損 額	7,860	30,190	22,330	284.1
収 入 未 済 額	941,599	923,672	△ 17,927	△ 1.9

収入済額の主なものは、第二庁舎整備事業上下水道局負担金収入14億7,436万円、小学校給食費負担金収入11億6,431万円、中学校給食費負担金収入5億6,396万円、電力供給収入(東部総合処理センター)3億3,585万円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金2億6,725万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ41億5,378万円(39.8%)減少している。これは主として、第二庁舎整備事業上下水道局負担金収入で14億7,436万円(皆増)増加したが、土地開発公社貸付元金で55億550万円(皆減)減少したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金2,818万円、援護資金返還金138万円、県住宅供給公社住宅家賃収入45万円、奨学貸付元金11万円、医療費自己負担金返還金等2万円、公立保育所3歳以上児給食保護者負担金1万円、児童手当返還金1万円、子育て世帯臨時特例給付金返還金3千円となっている。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金4億9,806万円、災害援護資金貸付元利金2億2,618万円となっている。

第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,443,100	15,514,500	△ 3,928,600	△ 20.2
調 定 額	16,413,300	13,786,700	△ 2,626,600	△ 16.0
収 入 済 額	16,413,300	13,786,700	△ 2,626,600	△ 16.0
執 行 率	84.4	88.9	4.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、臨時財政対策債53億5,770万円、消防施設整備事業債15億3,560万円、西宮養護学校校舎等改築事業債7億6,500万円、道路橋梁新設改良事業債5億1,230万円、市営住宅整備事業債5億660万円、小学校整備事業債4億6,600万円、公立保育所整備事業債4億5,190万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ26億2,660万円(16.0%)減少している。これは主として、臨時財政対策債

で15億9,390万円(42.3%)、消防施設整備事業債で7億9,030万円(106.0%)、それぞれ増加したが、第二庁舎整備事業債で27億210万円(86.8%)、春風小学校教育環境整備事業債で12億5,570万円(74.4%)、借換債で6億8,850万円(83.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

(3) 財源構成

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりである。(決算審査調書第11、12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	108,121,456	45.0	106,780,732	50.7	△ 1,340,723	△ 1.2
依 存 財 源	132,121,386	55.0	103,627,346	49.3	△ 28,494,040	△ 21.6
一 般 財 源	114,549,179	47.7	119,667,302	56.9	5,118,122	4.5
特 定 財 源	125,693,663	52.3	90,740,776	43.1	△ 34,952,886	△ 27.8

ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,067億8,073万円で、前年度に比べ13億4,072万円(1.2%)減少している。これは主として、繰越金で37億4,799万円(291.3%)増加したが、諸収入で41億5,378万円(39.8%)、市税で10億7,393万円(1.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は1,036億2,734万円で、前年度に比べ284億9,404万円(21.6%)減少している。これは主として、地方交付税で40億4,375万円(145.3%)増加したが、国庫支出金で331億9,983万円(37.8%)減少したことによるものである。

イ 一般財源・特定財源

市として使途に制約のない一般財源は1,196億6,730万円で、前年度に比べ51億1,812万円(4.5%)増加している。これは主として、諸収入で54億9,406万円(96.1%)減少したが、地方交付税で40億4,375万円(145.3%)、繰越金で38億9,283万円(448.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

使途に制約を受ける特定財源は907億4,077万円で、前年度に比べ349億5,288万円(27.8%)減少している。これは主として、国庫支出金で332億4,738万円(37.9%)、市債で42億2,050万円(33.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

2 一般会計歳出

(1) 予算執行状況

歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。(決算審査調書第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	249,548,974	222,450,640	△ 27,098,333	△ 10.9
支 出 済 額 (B)	235,208,367	204,934,200	△ 30,274,166	△ 12.9
執 行 率 (B/A×100)	94.3	92.1	△ 2.1	—
翌 年 度 繰 越 額 (C)	2,614,031	5,061,401	2,447,369	93.6
不 用 額 (A-B-C)	11,726,574	12,455,039	728,464	6.2

歳出は、予算現額2,224億5,064万円(当初予算額1,938億5,620万円、補正予算額259億8,040万円の増、前年度繰越額26億1,403万円)に対し、支出済額2,049億3,420万円、翌年度繰越額50億6,140万円で、124億5,503万円の不用額が生じている。

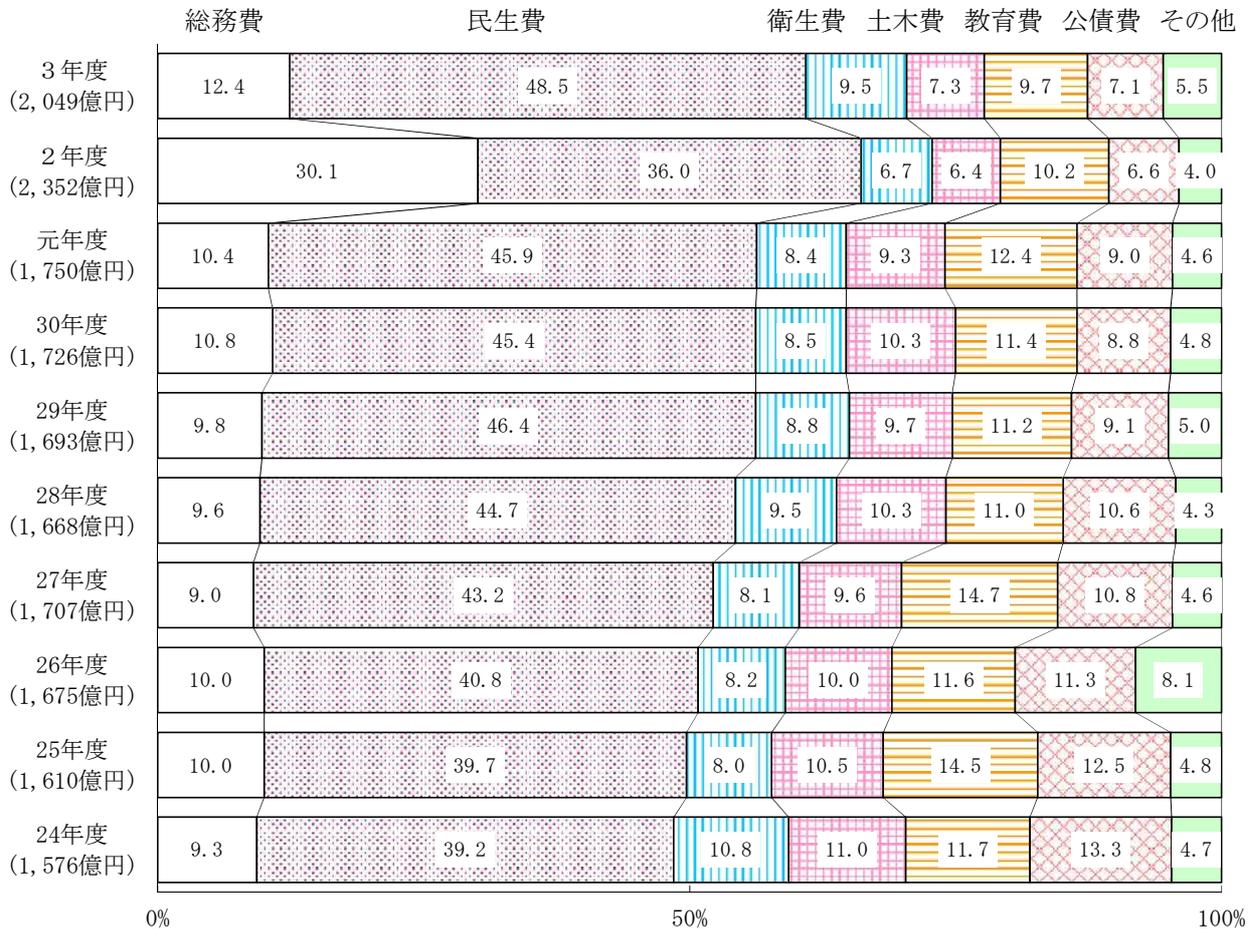
支出済額は、前年度に比べ302億7,416万円(12.9%)減少している。これは主として、民生費で147億5,231万円(17.4%)、衛生費で36億9,215万円(23.3%)、消防費で12億9,435万円(20.9%)、それぞれ増加したが、総務費で455億3,477万円(64.3%)、教育費で41億3,601万円(17.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、民生費30億5,974万円、教育費10億1,481万円、土木費9億2,043万円、衛生費3,320万円、総務費2,848万円、消防費471万円となっている。前年度に比べ24億4,736万円(93.6%)増加し、繰越率は前年度の1.0%から1.3ポイント上昇して2.3%となっている。

不用額の主なものは、民生費53億4,072万円、衛生費33億4,103万円、総務費12億5,264万円、土木費11億4,392万円、教育費7億461万円、商工費3億6,744万円、消防費1億5,395万円となっている。前年度に比べ7億2,846万円(6.2%)増加し、不用率は前年度の4.7%から0.9ポイント上昇して5.6%となっている。

(2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりである。(決算審査調書第6表参照)



3年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などを含む民生費が994億691万円、48.5%で最も高く、総務費が253億1,161万円、12.4%、教育費が199億2,844万円、9.7%、保健費や清掃費などを含む衛生費が195億3,504万円、9.5%、都市計画費や住宅費などを含む土木費が148億9,081万円、7.3%、投資的事業実施などのために借入れた市債等の償還のための公債費が146億727万円、7.1%と続いている。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりである。(決算審査調書第6、8表参照)

第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	811,861	852,164	40,303	5.0
支 出 済 額	779,341	817,295	37,953	4.9
執 行 率	96.0	95.9	△ 0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	32,519	34,868	2,349	7.2

支出済額の主なものは、市議会議員及び職員の給与費7億2,574万円となっている。

第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	72,232,811	26,592,752	△ 45,640,058	△ 63.2
支 出 済 額	70,846,390	25,311,616	△ 45,534,773	△ 64.3
執 行 率	98.1	95.2	△ 2.9	—
翌 年 度 繰 越 額	11,368	28,488	17,119	150.6
不 用 額	1,375,052	1,252,647	△ 122,404	△ 8.9

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、財政基金積立金23億7,257万円、財務事務経費22億5,460万円、第二庁舎等整備事業費11億5,637万円、公共施設保全積立基金積立金9億4,782万円、庁舎維持管理事業経費7億3,361万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ455億3,477万円(64.3%)減少している。これは主として、財政基金積立金で20億6,694万円(676.3%)、財務事務経費で18億3,654万円(439.3%)、図書館管理運営事業経費で6億1,012万円(機構改革に伴い第50款教育費から変更のため皆増)、それぞれ増加したが、特別定額給付金事業経費で486億5,863万円(皆減)、第二庁舎等整備事業費で35億6,160万円(75.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で市民ホール等改修事業1,403万円、住民記録システム改修事業1,095万円、公民館改修事業134万円、事故繰越しで史跡整備事業215万円となっている。明許繰越は、世界的な半導体不足の影響で製品の納入が遅れたことや地方公共団体情報システム機構によるシステム改修仕様書の作成が遅れたことなどによるものである。事故繰越しは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地権者との現地立会を実施できなかったことによるものである。

不用額の主なものは、職員の給与費2億3,543万円、施設維持管理に係る委託料の執行残や電気使用料が見込みを下回ったことなどによる庁舎維持管理事業経費1億6,375万円、地方公共団体情報システム機構への交付金が見込みを下回ったことによる戸籍住民基本台帳事業経費1億3,639万円となっている。

第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	90,477,832	107,807,386	17,329,554	19.2
支 出 済 額	84,654,598	99,406,910	14,752,311	17.4
執 行 率	93.6	92.2	△ 1.4	—
翌 年 度 繰 越 額	624,708	3,059,747	2,435,039	389.8
不 用 額	5,198,525	5,340,728	142,203	2.7

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、児童手当支給事業経費146億2,462万円、生活保護扶助費136億1,496万円、障害者介護給付等事業経費129億5,088万円、特別会計繰出金116億7,485万円(介護保険54億4,378万円、国民健康保険47億8,826万円、後期高齢者医療事業14億4,181万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業98万円)となっている。

支出済額は、前年度に比べ147億5,231万円(17.4%)増加している。これは主として、児童手当支給事業経費で66億4,846万円(83.4%)、非課税世帯等臨時特別給付金事業経費で38億7,575万円(皆増)、障害者介護給付等事業経費で9億1,550万円(7.6%)、民間保育所等整備事業費で6億6,364万円(81.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、非課税世帯等臨時特別給付金事業26億137万円、民間保育所等整備事業3億3,715万円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業1億2,019万円、老人福祉施設等改修事業103万円となっている。国の経済対策である非課税世帯等臨時特別給付金事業が4年9月30日を申請期限としていることや、新型コロナウイルス感染症の影響による各種資材の供給不足などによるものである。

不用額の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金の対象児童数が見込みを下回ったことによる児童手当支給事業経費8億8,106万円、新型コロナウイルス感染症の発生件数が見込みを下回ったことによる介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業経費5億4,756万円、生活扶助費及び医療扶助費について支給実績が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費4億3,560万円となっている。

第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	17,181,861	22,909,280	5,727,419	33.3
支 出 済 額	15,842,892	19,535,044	3,692,151	23.3
執 行 率	92.2	85.3	△ 6.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	33,200	33,200	皆増
不 用 額	1,338,968	3,341,035	2,002,067	149.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、予防接種事業経費59億7,778万円、結核感染症予防対策事業経費13億4,651万円、西部総合処理センター管理運営事業経費13億2,171万円、じんかい収集事業経費12億3,169万円、病院事業会計補助経費11億6,850万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ36億9,215万円(23.3%)増加している。これは主として、病院事業会計補助経費で14億478万円(54.6%)減少したが、予防接種事業経費で42億9,292万円(254.8%)、結核感染症予防対策事業経費で8億9,690万円(199.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、保健所施設整備事業3,320万円で、新型コロナウイルス感染症の影響により資材調達の目途が立たなかったことによるものである。

不用額の主なものは、新型コロナワクチンの接種率が見込みを下回ったことなどによる予防接種事業経費17億2,678万円、西宮市立中央病院の資金不足が解消したため短期貸付金及び出資金の基準外繰出が減少したことによる病院事業会計補助経費9億2,410万円、感染症医療扶助費が見込みを下回ったことによる結核感染症予防対策事業経費2億5,949万円となっている。

第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	348,528	542,237	193,709	55.6
支 出 済 額	311,697	493,132	181,434	58.2
執 行 率	89.4	90.9	1.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	36,830	49,104	12,274	33.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、勤労福祉施設改修事業費2億340万円、勤労会館等管理運営事業経費1億1,930万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ1億8,143万円(58.2%)増加している。これは主として、勤労福祉施設改修事業費で1億7,117万円(531.1%)増加したことによるものである。

第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	186,254	185,518	△ 736	△ 0.4
支 出 済 額	175,044	163,464	△ 11,580	△ 6.6
執 行 率	94.0	88.1	△ 5.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	11,209	22,053	10,844	96.7

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、農業振興対策支援事業経費2,236万円となっている。

第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,045,560	2,644,716	599,156	29.3
支 出 済 額	1,725,792	2,277,266	551,473	32.0
執 行 率	84.4	86.1	1.7	—
翌 年 度 繰 越 額	229,673	0	△ 229,673	皆減
不 用 額	90,094	367,449	277,355	307.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、地域商業活性化対策事業経費13億199万円、食肉センター特別会計繰出金1億8,904万円、起業家支援センター整備事業費1億円となっている。

支出済額は、前年度に比べ5億5,147万円(32.0%)増加している。これは主として、地域商業活性化対策事業経費で4億897万円(45.8%)、起業家支援センター整備事業費で1億円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、感染症拡大防止協力金事業委託料及びキャッシュレス決済ポイント還元事業委託料について、申請件数及び利用額が見込みを下回ったことによる地域商業活性化対策事業経費3億2,724万円となっている。

第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	17,221,089	16,955,176	△ 265,913	△ 1.5
支 出 済 額	15,093,103	14,890,816	△ 202,286	△ 1.3
執 行 率	87.6	87.8	0.2	—
翌 年 度 繰 越 額	1,321,027	920,430	△ 400,597	△ 30.3
不 用 額	806,958	1,143,929	336,970	41.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、下水道事業会計補助経費35億7,292万円、市営住宅等管理経費13億4,418万円、市営住宅等整備事業費11億5,818万円、公園施設維持管理事業経費11億5,766万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ2億228万円(1.3%)減少している。これは主として、市営住宅等整備事業費で5億2,301万円(82.3%)増加したが、武庫川広田線整備事業費で3億7,183万円(88.1%)、西宮浜総合公園整備事業費で2億2,535万円(72.1%)、下水道事業会計補助経費で1億7,622万円(4.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、道路橋梁新設改良事業6億2,792万円、樋ノ口土地区画整理事業1億4,319万円、街路事業1億4,264万円、市営住宅等整備事業667万円となっている。関係者との協議や占用物件の移設に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額の主なものは、踏切道改良計画事業が中断となったことなどによる道路橋梁新設改良事業費4億8,798万円、指定管理委託料の精算などによる市営住宅等管理経費1億5,398万円となっている。

第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,476,419	7,632,331	1,155,912	17.8
支 出 済 額	6,179,309	7,473,660	1,294,351	20.9
執 行 率	95.4	97.9	2.5	—
翌 年 度 繰 越 額	14,295	4,719	△ 9,576	△ 67.0
不 用 額	282,814	153,951	△ 128,863	△ 45.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、消防庁舎等整備事業費18億6,794万円、通信指令業務経費3億7,261万円、消防局車両等整備事業費1億8,786万円、消防庁舎維持管理事業経費1億474万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ12億9,435万円(20.9%)増加している。これは主として、消防局車両等整備事業費で1億3,415万円(41.7%)減少したが、消防庁舎等整備事業費で13億1,629万円(238.6%)、通信指令業務経費で1億5,070万円(67.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、防火装備品購入事業471万円(事故繰越し)で、新型コロナウイルス感染症の影響で

年度内に納品が完了しなかったことによるものである。

不用額の主なものは、退職手当予備分などによる職員の給与費 4,880 万円となっている。

第50款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,946,622	21,647,874	△ 5,298,747	△ 19.7
支 出 済 額	24,064,451	19,928,440	△ 4,136,010	△ 17.2
執 行 率	89.3	92.1	2.8	—
翌 年 度 繰 越 額	388,250	1,014,817	626,566	161.4
不 用 額	2,493,920	704,616	△ 1,789,303	△ 71.7

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、教育総務費では、学校情報化推進事業経費 7 億4,130 万円、小学校費では、小学校維持管理事業経費 11 億5,934 万円、小学校施設整備事業費 8 億8,694 万円、安井小学校教育環境整備事業費 8 億416 万円、春風小学校教育環境整備事業費 5 億3,967 万円、中学校費では、中学校施設整備事業費 8 億1,211 万円、中学校維持管理事業経費 6 億2,289 万円、特別支援学校費では、西宮養護学校校舎等改築事業費 15 億8,630 万円、保健体育費では、給食物資購入事業経費 19 億8,490 万円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 41 億3,601 万円 (17.2%) 減少している。これは主として、安井小学校教育環境整備事業費で 5 億2,334 万円 (186.4%) 増加したが、春風小学校教育環境整備事業費で 22 億1,315 万円 (80.4%)、図書館管理運営事業経費で 5 億8,419 万円 (機構改革に伴い第 10 款総務費へ変更のため皆減)、西宮養護学校校舎等改築事業費で 5 億7,072 万円 (26.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、小学校施設整備事業 5 億1,775 万円、中学校施設整備事業 2 億4,025 万円、安井小学校教育環境整備事業 9,515 万円、学校等における感染症対策等支援事業 (小学校費) 6,705 万円、給食施設設備整備事業 5,500 万円、学校等における感染症対策等支援事業 (中学校費) 3,060 万円、学校等における感染症対策等支援事業 (高等学校費) 540 万円、学校等における感染症対策等支援事業 (特別支援学校費) 360 万円となっている。国の補正予算に対応するため 3 月補正予算に計上したことや、国の交付金の対象事業として、確実かつ有利に交付金を得るため前倒しで 3 月補正予算に計上したことなどによるものである。

不用額の主なものは、教育総務費では退職者数が見込みを下回ったことなどによる職員の給与費 6,698 万円、中学校費では施設整備改修工事費の節減などによる中学校施設整備事業費 6,851 万円、保健体育費では食材価格の高騰による食糧費の増額を 12 月補正予算で計上したが見込みを下回ったことによる給食物資購入事業経費 1 億544 万円となっている。

第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	41,249	26,710	△ 14,539	△ 35.2
支 出 済 額	14,530	18,224	3,694	25.4
執 行 率	35.2	68.2	33.0	—
翌 年 度 繰 越 額	24,710	0	△ 24,710	皆減
不 用 額	2,008	8,485	6,476	322.5

支出済額は、道路橋梁災害復旧事業費1,822万円となっている。

第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,513,977	14,610,686	△ 903,291	△ 5.8
支 出 済 額	15,510,373	14,607,271	△ 903,102	△ 5.8
執 行 率	100.0	100.0	△ 0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,603	3,414	△ 188	△ 5.2

支出済額の内訳は、長期債元金償還金138億8,738万円、長期債等利子7億1,988万円となっている。

第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,884	11,081	197	1.8
支 出 済 額	10,840	11,056	215	2.0
執 行 率	99.6	99.8	0.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	43	24	△ 18	△ 42.7

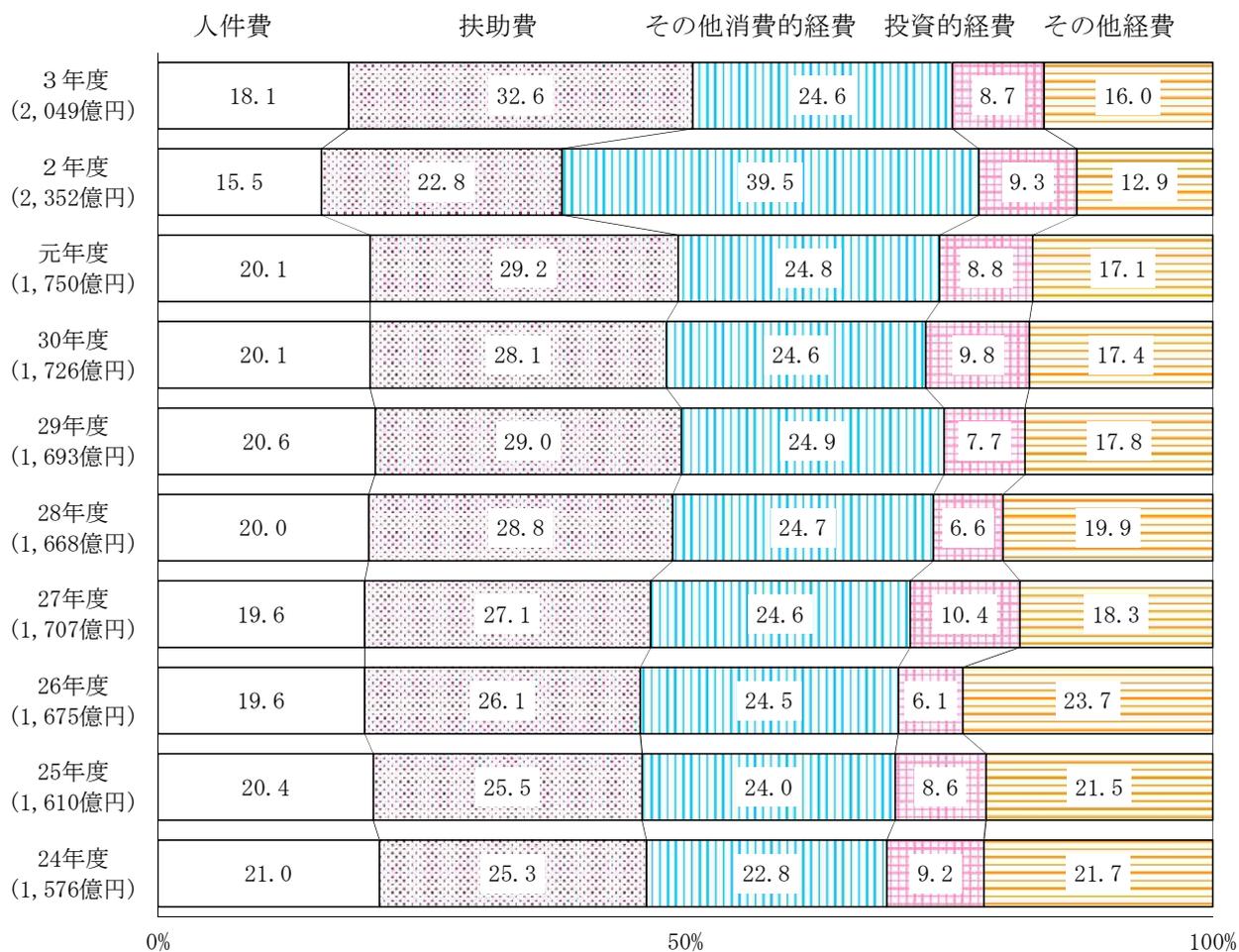
支出済額は、都市整備公社運営調整事務経費1,105万円となっている。

第70款 予 備 費

当初予算額8,000万円で、充用額は4,727万円となっている。使途は、基金への積立に4,727万円となっている。

(3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりである。(決算審査調書第13表参照)



性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	182,982,321	77.8	154,196,829	75.2	△ 28,785,492	△ 15.7
人 件 費	36,553,022	15.5	37,137,506	18.1	584,484	1.6
物 件 費	25,157,100	10.7	31,054,120	15.2	5,897,020	23.4
維持補修費	3,616,764	1.5	3,501,077	1.7	△ 115,686	△ 3.2
扶 助 費	53,675,743	22.8	66,706,436	32.6	13,030,692	24.3
補 助 費 等	63,979,691	27.2	15,797,687	7.7	△ 48,182,003	△ 75.3
投 資 的 経 費	21,845,949	9.3	17,925,679	8.7	△ 3,920,270	△ 17.9
普通建設事業費	21,831,418	9.3	17,907,454	8.7	△ 3,923,964	△ 18.0
災害復旧事業費	14,530	0.0	18,224	0.0	3,694	25.4
そ の 他 経 費	30,380,096	12.9	32,811,691	16.0	2,431,595	8.0
公 債 費	15,510,373	6.6	14,607,271	7.1	△ 903,102	△ 5.8
積 立 金	1,772,366	0.8	5,896,455	2.9	4,124,088	232.7
投資及び出資金	690,077	0.3	336,144	0.2	△ 353,932	△ 51.3
貸 付 金	891,726	0.4	67,236	0.0	△ 824,490	△ 92.5
繰 出 金	11,515,552	4.9	11,904,584	5.8	389,032	3.4
計	235,208,367	100.0	204,934,200	100.0	△ 30,274,166	△ 12.9

ア 消費的経費

人件費は371億3,750万円で、一般職給等の増などにより、前年度に比べ5億8,448万円(1.6%)増加している。

物件費は310億5,412万円で、予防接種事業経費の増などにより、前年度に比べ58億9,702万円(23.4%)増加している。

維持補修費は35億107万円で、小学校維持管理事業経費の減などにより、前年度に比べ1億1,568万円(3.2%)減少している。

扶助費は667億643万円で、子育て世帯への臨時特別給付金の増などにより、前年度に比べ130億3,069万円(24.3%)増加している。

補助費等は157億9,768万円で、特別定額給付金の皆減などにより、前年度に比べ481億8,200万円(75.3%)減少している。

イ 投資的経費

普通建設事業費は179億745万円で、第二庁舎等整備事業、春風小学校教育環境整備事業の減などにより、前年度に比べ39億2,396万円(18.0%)減少している。普通建設事業費の内訳は、補助事業費96億7,048万円、単独事業費81億2,716万円、県営事業負担金1億980万円で、前年度に比べ補助事業費は24億4,879万円(20.2%)、単独事業費は14億3,110万円(15.0%)、県営事業負担金は4,406万円

(28.6%)、それぞれ減少している。

災害復旧事業費は1,822万円で、道路橋梁災害復旧事業費の増などにより、前年度に比べ369万円(25.4%)増加している。

ウ その他経費(公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金)

公債費は146億727万円で、前年度に比べ9億310万円(5.8%)減少している。これは主として、借換対象額や土木債の償還額の減などにより長期債元金償還金が減少したことによるものである。

積立金は58億9,645万円で、前年度に比べ41億2,408万円(232.7%)増加している。これは主として、財政基金積立金や都市計画事業基金積立金が増加したことによるものである。

投資及び出資金は3億3,614万円で、前年度に比べ3億5,393万円(51.3%)減少している。これは主として、西宮市立中央病院の資金不足の解消により病院事業会計出資金が減少したことによるものである。

貸付金は6,723万円で、前年度に比べ8億2,449万円(92.5%)減少している。これは主として、西宮市立中央病院の資金不足の解消により病院事業会計短期貸付金が減少したことによるものである。

繰出金は119億458万円で、前年度に比べ3億8,903万円(3.4%)増加している。これは主として、介護給付費の増などにより介護保険特別会計繰出金が増加したことによるものである。

一方、性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	105,739,139	45.0	118,451,214	57.8	12,712,075	12.0
投 資 的 経 費	21,845,949	9.3	17,925,679	8.7	△ 3,920,270	△ 17.9
そ の 他 経 費	107,623,278	45.8	68,557,306	33.5	△ 39,065,971	△ 36.3
計	235,208,367	100.0	204,934,200	100.0	△ 30,274,166	△ 12.9

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

義務的経費は1,184億5,121万円で、扶助費や人件費の増などにより、前年度に比べ127億1,207万円(12.0%)増加している。義務的経費の内訳は、人件費31.4%、扶助費56.3%、公債費12.3%となっている。

投資的経費は179億2,567万円で、第二庁舎等整備事業、春風小学校教育環境整備事業の減などにより、前年度に比べ39億2,027万円(17.9%)減少している。